

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	4,530,982	流 動 負 債	3,628,205
現金及び預金	1,945,487	支 払 手 形	129,158
受 取 手 形	616,471	電 子 記 録 債 務	624,809
電 子 記 録 債 権	57,838	買 掛 金	320,744
売 掛 金	946,079	短 期 借 入 金	1,800,000
商 品 及 び 製 品	767,290	未 払 金	194,671
仕 掛 品	42,134	未 払 費 用	187,055
未 成 工 事 支 出 金	2,662	未 払 法 人 税 等	121,123
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	141,431	未 払 消 費 税 等	76,969
前 払 費 用	9,851	前 受 金	4,037
そ の 他	10,553	預 り 金	12,021
貸 倒 引 当 金	△8,817	賞 与 引 当 金	157,614
固 定 資 産	11,361,514	固 定 負 債	573,103
有 形 固 定 資 産	10,582,855	退 職 給 付 引 当 金	192,152
建 物	954,560	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	312,061
構 築 物	40,740	そ の 他	68,890
機 械 及 び 装 置	351,695	負 債 合 計	4,201,308
車 両 運 搬 具	2,179	( 純 資 産 の 部 )	
工 具、器 具 及 び 備 品	104,051	株 主 資 本	11,465,190
土 地	9,104,672	資 本 金	2,144,134
建 設 仮 勘 定	24,955	資 本 剰 余 金	2,967,191
無 形 固 定 資 産	23,568	資 本 準 備 金	2,967,134
ソ フ ト ウ ェ ア	18,659	そ の 他 資 本 剰 余 金	57
電 話 加 入 権	153	利 益 剰 余 金	6,407,299
水 道 施 設 利 用 権	3,772	利 益 準 備 金	110,163
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	983	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,297,135
投 資 そ の 他 の 資 産	755,090	特 別 償 却 準 備 金	0
投 資 有 価 証 券	509,779	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	17,125
出 資 金	40,164	別 途 積 立 金	2,050,000
長 期 貸 付 金	300	繰 越 利 益 剰 余 金	4,230,009
長 期 前 払 費 用	51	自 己 株 式	△53,434
繰 延 税 金 資 産	72,801	評 価 ・ 換 算 差 額 等	225,998
そ の 他	131,994	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	225,998
資 産 合 計	15,892,497	純 資 産 合 計	11,691,188
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,892,497

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 自 2020年4月1日 ）  
（ 至 2021年3月31日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,290,495
売 上 原 価	5,273,834
売 上 総 利 益	2,016,660
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,655,369
営 業 利 益	361,291
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,632
そ の 他 営 業 外 収 益	86,084
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	5,997
そ の 他 営 業 外 費 用	25,435
経 常 利 益	431,574
税 引 前 当 期 純 利 益	431,574
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	129,563
法 人 税 等 調 整 額	8,884
当 期 純 利 益	293,127

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 )

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金				利益剰余金計
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金計		そ の 他 利 益 剰 余 金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
2020年4月1日 期 首 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	8,932	17,769	2,050,000	3,977,062	6,163,928
当 期 変 動 額										
特別償却準備 金の取崩						△8,932			8,932	—
固定資産圧縮 積立金の取崩							△643		643	—
剰余金の配当									△49,756	△49,756
当 期 純 利 益									293,127	293,127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,932	△643	—	252,946	243,371
2021年3月31日 期 末 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	0	17,125	2,050,000	4,230,009	6,407,299

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020年4月1日 期 首 残 高	△53,434	11,221,820	143,469	143,469	11,365,289
当 期 変 動 額					
特別償却準備 金の取崩		—			—
固定資産圧縮 積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△49,756			△49,756
当 期 純 利 益		293,127			293,127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			82,529	82,529	82,529
当期変動額合計	—	243,371	82,529	82,529	325,900
2021年3月31日 期 末 残 高	△53,434	11,465,190	225,998	225,998	11,691,188

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法 (ただし、車両運搬具については定率法) を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 5年～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

#### 【表示方法の変更に関する注記】

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### 【会計上の見積りに関する注記】

計算書類の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。また、新型コロナウイルス感染症について、2020年4月の第1回目の緊急事態宣言の発令、第3波・第4波の流行拡大に伴う経済活動の自粛要請、人の移動制限等から、消費者の雇用や所得に対する先行き懸念が強まったことに起因して持家着工戸数が低水準で推移したことにより、当事業年度の売上高に影響を及ぼしており、翌事業年度も当事業年度と同程度の影響があるものとして会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の流行等の状況の変化は、翌事業年度以降において、資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる重要

なりリスクとなる可能性があります。

会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含めて当事業年度末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいておりますが、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクはないものと判断しております。

**【貸借対照表に関する注記】**

**1. 担保資産及び担保に係る債務**

(1) 担保に供している資産

建	物	197,230千円
機	械 及 び 装 置	244,575
土	地	1,337,238
	計	<u>1,779,044</u>

(2) 担保に係る債務

短	期 借 入 金	1,400,000千円
	計	<u>1,400,000</u>

**2. 有形固定資産の減価償却累計額** 14,358,370千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,767,800株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 112,916株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,137	2.5	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月14日 取締役会	普通株式	30,619	4.0	2020年9月30日	2020年12月8日
計		49,756			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,584	7.0	2021年3月31日	2021年6月23日

4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	48,166千円
役員退職慰労引当金	95,365
退職給付引当金	58,721
投資有価証券評価損	18,527
未払事業税	11,125
減損損失	34,195
未払費用	11,089
その他	17,758
繰延税金資産小計	294,951
評価性引当額	△130,948
繰延税金資産合計	164,003
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△83,665
特別償却準備金	△0
固定資産圧縮積立金	△7,536
繰延税金負債合計	△91,202
繰延税金資産の純額	72,801

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用、並びに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,945,487	1,945,487	—
(2) 受取手形	616,471	616,471	—
(3) 電子記録債権	57,838	57,838	—
(4) 売掛金	946,079		
貸倒引当金（*1）	△50		
	946,028	946,028	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	469,753	469,753	—
資産計	4,035,580	4,035,580	—
(1) 支払手形	129,158	129,158	—
(2) 電子記録債務	624,809	624,809	—
(3) 買掛金	320,744	320,744	—
(4) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(5) 未払金	194,671	194,671	—
(6) 未払費用	187,055	187,055	—
負債計	3,256,440	3,256,440	—

（\*1）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払費用、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 40,026千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

**【関連当事者との取引に関する注記】**

特に記載すべき事項はありません。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1株当たり純資産額	1,527円28銭
1株当たり当期純利益	38円29銭

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。